

こ こ
「地域にしか咲かない花がある」

政治経済学部 1 年 齊藤雄大

目次

1. 社会認識
2. 理想社会像・問題意識
3. 現状分析
 - 3-0. 地域社会の消滅の定義
 - 3-1. 地方圏の人口減少
 - 3-1-1. 地方圏からの人口流出
 - 3-1-2. 出生数の低下
 - 3-2. 都市圏への人口流入
 - 3-2-1. 加速する東京一極集中
 - 3-3. 限界集落の増加
 - 3-4. 地域社会機能の低下
 - 3-5. 限界集落での具体的な弊害
 - 3-6. 現状分析まとめ
4. 原因分析
 - 4-0. 人口移動の要因
 - 4-1. 経済格差
 - 4-1-1. 所得格差
 - 4-1-2. 雇用格差
 - 4-2. インフラの整備
 - 4-3. 原因分析まとめ
5. 政策
 - 5-0. 政策の方針
 - 5-1. 農業の 6 次化
 - 5-2. ICT による企業支援
 - 5-2-1. ICT の医療分野への導入
 - 5-2-2. ICT の教育分野への導入
 - 5-3. 道の駅
 - 5-4. U ターン・I ターンの促進
 - 5-5. 政策まとめ
 - 5-6. 実際に限界集落に政策を導入した場合の検討

6. 参考文献

1. 社会認識

現代日本は、グローバル化の波の中にある。グローバル化の影響を受け、多くの日系企業が海外進出を図っている。企業が安価な人件費や土地代を求めて、世界進出することで、産業の空洞化が起き、国内産業は大きな痛手を受けている。特に、地方においては、工場の海外移転や本社機能の都市集中による産業の衰退、雇用の縮小は深刻である。

また、都市と比較した場合の地方の人口減少も深刻である。日本全体として人口減少が進む中で、人口増加が起きている 6 都県のうち、沖縄を除く 5 都県が 3 大都市圏の一部である。その他の 3 大都市圏に含まれる府県に関しても、地方に比べると人口減少率は低い。一方、地方の都道府県における人口減少率は全国的に見ても深刻である。

さらに地方では、人口流出が進み、特に若年層が進学・就職の際に都市に流出することによって、高齢化が進み、地域社会において生活が成り立たなくなる限界集落も増加している。現在 1 万 91 件の限界集落が認知されており、そのうちの 442 件は 10 年以内に消滅すると予想されている。さらに、2050 年までに日本の全自治体の半数にあたる 896 の自治体が、消滅する可能性のある都市として指摘されている。

2. 理想社会像・問題意識

私の理想社会像は、「安心できる社会」である。安心とは、自分自身を肯定的に捉えられている状態である。そして、安心するためには、自らのアイデンティティを他者から承認される必要がある。ここで、アイデンティティとは、自分の性質に対する個人の認識である。他者からの承認の中でも、アイデンティティの性質の一部を共有した同質性を持った他者からの承認を得ることが重要である。さらに、同質性を持った他者と関わり合い、同質性を維持するための固有の媒体を持った場が必要である。

私の問題意識は「地方における地域社会の消滅」である。なぜならば、誰もが所属し、同質性を持った他者から最も承認を得ることができる地域社会である。しかし、地方において、人口流出が進み、地域社会から同質性を持った他者がいなくなる上、同質性を持った他者と関わり合い、同質性を維持するための、固有の媒体を持った場所がなくなり、安心することができなくなってしまうからである。

3. 現状分析

3-0 「地域社会の消滅」の定義

地域社会の消滅とは、地域が限界集落となり、地域社会が成り立たなくなる状況を指す。ここで、限界集落とは、社会学者・旭川大学教授の大野晃が 1991 年に提唱した¹言葉である。限界集落の定義としては、大野氏の提唱した定義を問題意識と鑑みて、ここで再定義する。限界集落とは、「65 歳以上の高齢者が人口の 50%以上を占め、地域社会機能が果たせなくなり、社会的共同生活の維持が出来なくなる集落」のことである。ここで、地域社会機能とは、農村地や地域の景観、文化等地域の資源を維持する資源管理機能、農林漁業等地域の生産活動を地域住民が相互扶助によって補完する生産補完機能、地域内で同質性を持った他者と関わり合い、住民生活の維持向上を図る生活扶助機能の 3 つに分けられる。人口の 50%以上を 65 歳以上の高齢者が占めることにより、地域社会機能が働かなくなり、その地域において社会的共同生活が出来なくなることを地域社会の消滅とする。

3-1 地方圏の人口減少

地方圏の人口減少が進んでいる。人口減少の要因として、地方圏から都市圏への人口流出と若者の人口流出に伴う出生数の低下が挙げられる。ここでは、地方圏からの人口流出と地方圏の出生数の減少を説明する。

尚、ここで地方圏と都市圏がどこの地域を示すか説明する。まず、都市圏とは、3 大都市圏のことであり、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、関西圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）のことを指す。そして、地方圏とは、日本国内における都市圏以外の地域のことを指す。

3-1-1 地方圏からの人口流出

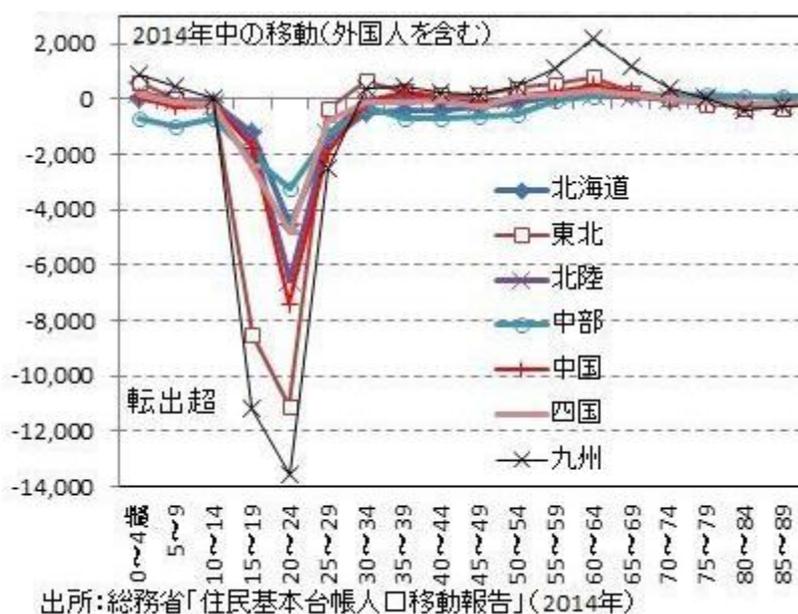
毎年、10 万人が地方圏から都市圏に移動している。ここで総務省の人口移動統計によると、昨年地域別転入・転出超過数を見ると、九州や中部、東北地方を中心に転出の多くが、15 歳から 29 歳までに集中していることが分かる。（表①参照）

ここで、具体的に各地域において、若者のどのくらいの割合が、進学や就職の際に県外に流出しているか検討する。まず、高校卒業者の県内就職率を検討する。県内就職率が最も低いのは、宮崎県の 54.0%で、次いで、鹿児島県 56.3%、長崎県 57.7%、青森県 57.8%、佐賀県 59.3%と高校卒業し就職する若者の半分弱が県外に流出していることがわかる。尚、県外就職先としては東京都が一番多く、次いで九州内においては、福岡県が多くなっている。（表②参照）

¹大野晃（2008）「限界集落と地域再生」pp. 21

さらに、大学進学に際しても、県内大学進学率は地方圏においては、低くなっている。県内大学進学率が最も低いのは、和歌山県の 11.50%で、次いで鳥取県 12.90%、佐賀県 13.60%、島根 14.00%、青森 14.70%と大学進学者の内、一割しか県内に残っていないことが分かる。(表③参照)

表① (2014 年度 地域別に見た年齢別の転入・転出超過数)



出典：総務省 2014 年度版 「住民基本台帳人口移動報告」

表② (都道府県別 県内就職率)

47位	宮崎県	54.00%
46位	鹿児島県	56.30%
45位	長崎県	57.70%
44位	青森県	57.60%
43位	佐賀県	59.30%

出典：文部科学省 学校基本調査 平成 27 年度版

表③ (都道府県別 県内大学進学率)

47位	和歌山県	11.50%
46位	鳥取県	12.90%
45位	佐賀県	13.60%
44位	島根県	14.00%
43位	青森県	14.70%

出典：文部科学省 平成 21 年度都道府県別大学入学者数についての調査 ※浪人生は対象外

3-1-2 出生数の低下

次に、出生数の変化を見てみると、日本全体として出生数は減っているが地方の方が著しく出生数が減っていることがわかる、以下は、上位5都府県と下位5道府県である。平成17年(2005)と平成25年(2013)を比較した場合の出生数の変化を見てみると、急激に地方の県が減少していることが分かる。一方、増加した都府県を見てみると、沖縄県、福岡県を除く3都府県が3大都市圏である。このように、地方から若年層が流出すると、それに伴い出生数も減少しさらに地方から人がいなくなってしまうのである。(表④参照)尚、1人の女性が一生に産む子供の平均数である合計特殊出生率は、地方圏の方が都市圏に比べて高く、地方圏にいる女性は子供を出産してはいるものの、全体数が少ないために、出生数が減少してしまっていると考えられる。

表④ (出生数の変化)

順位	上位		下位	
1位	秋田県	-31.4%	東京都	13.90%
2位	青森県	-30.4%	沖縄県	6.78%
3位	山形県	-25.7%	福岡県	1.30%
4位	和歌山県	-25.5%	愛知県	-0.42%
5位	群馬県	-24.7%	神奈川県	-2.45%

(厚生労働省のデータより作成)

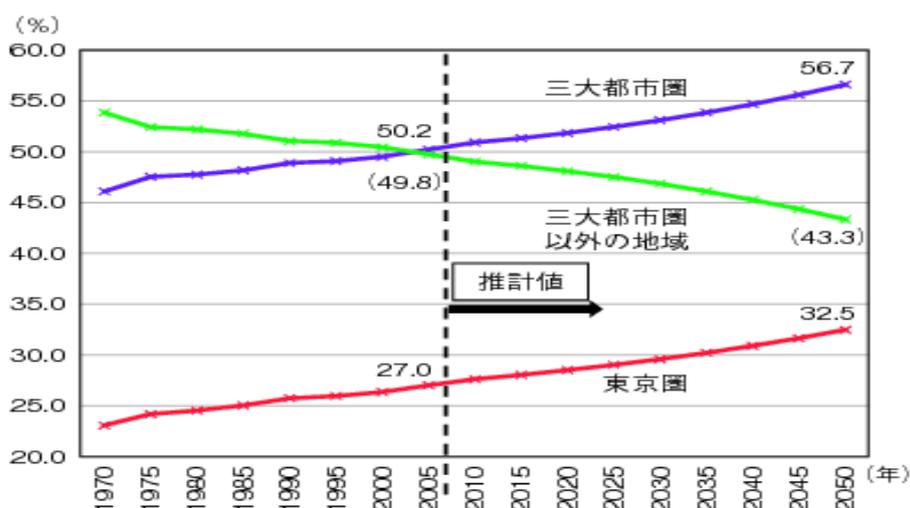
3-2 「都市圏」への人口集中

ここで、地方圏から流出した人口がどれほど都市圏に集中してきたか説明する。総務省²によると、高度経済成長時期において、地方から3大都市圏に人口が流出していった。3

² 総務省(2013)『平成24年度版 通信技術白書』第1章 第2部(3)3大都市圏への人口集中と過疎化の進展

大都市圏の人口の占める割合は、1950年が全体の32%であったのに対し、高度経済成長後の1980年には48%と、人口の半分を占めるようになった。さらに、1950年から2000年までの日本の人口増加の8割は3大都市圏で起こっている。つまり、戦後地方から人口が都市部に流入し、都市部のみで人口が増加したことが分かる。さらに、2050年、3大都市圏の人口割合は、56.7%とさらに増加と予想される。(表⑤ 参照)

表⑤ (3大都市圏及び東京圏が総人口に占める割合)

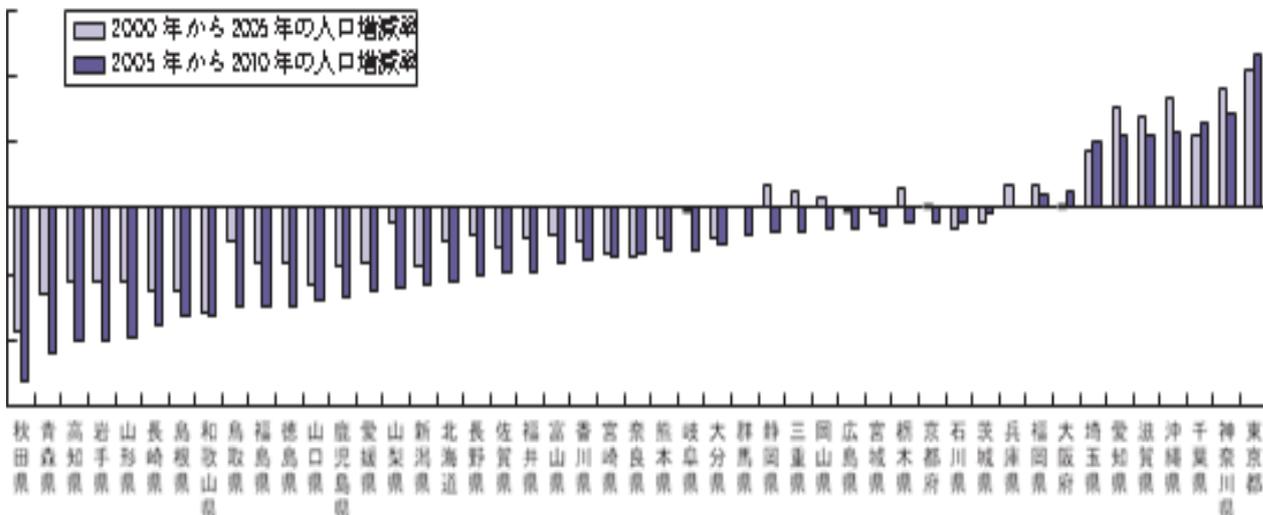


出典：国土交通省国土審議会政策部会長期展望委員会（2013）「国土の長期展望」中間取りまとめ

3-2-1 加速する東京一極集中

近年、3大都市圏ではなく、もっと限られた都府県のみで人口増加が起こっている。実際、昨年の3大都市圏の人口増減を比べてみると、東京圏が0.3%増、関西圏が0.32%減、名古屋圏が0.25%減と東京圏以外では人口が減少しているのである。つまり、下記の表からもわかる通り、東京圏に含まれる都県と3大都市圏の中でも、中心府県のみが人口が増加し、3大都市圏に含まれる残りの府県は人口減少が起こっているのである。今後、さらに一部の都府県に人口が集中していく可能性がある。(表⑥ 参照)

表⑥（都道府県別人口増加率の変化）



出典：総務省統計局（2010）『国勢調査』各年版

3-3 増加する限界集落

ここで、地方圏からの人口流出そして、地方圏の人口減少を見てきた。地方からの人口流出が起きることによって、限界集落が増加している。初の本格的調査となった国土交通省の調査³によると、全国 6 万 2273 の集落の内、限界集落が 7878 か所で、全体の 12.7% であった。そして、2011 年の総務省の調査⁴によると、限界集落の数は、1 万 91 件で、全体の割合も 15.5% と増加していることが分かった。また、そのうち 442 か所に関しては 10 年以内に消滅⁵すると予想されている。（表⑦ 参照）

表⑦（集落における高齢者の人口割合）

	集落人口に対する高齢者(65歳以上)割合					前回調査 (高齢者割合 50%以上)
	50%以上	うち 100%		無回答	合計	
		うち 100%	50%未満			
北海道	462 (11.7%)	24 (0.6%)	3,307 (83.6%)	188 (4.8%)	3,957 (100.0%)	319 (8.0%)
東北圏	1,027 (7.3%)	65 (0.5%)	12,866 (91.4%)	179 (1.3%)	14,072 (100.0%)	736 (5.8%)
首都圏	312 (12.4%)	12 (0.5%)	1,762 (70.3%)	434 (17.3%)	2,508 (100.0%)	302 (12.0%)
北陸圏	324 (18.5%)	32 (1.8%)	1,424 (81.5%)	0 (0.0%)	1,748 (100.0%)	216 (12.9%)
中部圏	875 (21.8%)	42 (1.0%)	3,086 (77.0%)	47 (1.2%)	4,008 (100.0%)	613 (15.7%)
近畿圏	561 (17.8%)	27 (0.9%)	2,525 (80.1%)	68 (2.2%)	3,154 (100.0%)	417 (15.2%)

³ 国土交通省（2006）「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」

⁴ 総務省（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」

⁵ ここにおける、地域社会の消滅とは、完全に無住の土地となり、人口・戸数がゼロになることを指す。

中国圏	2,672 (21.0%)	154 (1.2%)	9,822 (77.4%)	200 (1.6%)	12,694 (100.0%)	2,270 (18.1%)
四国圏	1,750 (24.3%)	126 (1.7%)	5,286 (73.3%)	180 (2.5%)	7,216 (100.0%)	1,357 (20.6%)
九州圏	2,094 (13.7%)	93 (0.6%)	12,921 (84.4%)	293 (1.9%)	15,308 (100.0%)	1,635 (10.7%)
沖縄県	14 (4.8%)	0 (0.0%)	266 (92.0%)	9 (3.1%)	289 (100.0%)	13 (4.5%)
合計	10,091 (15.5%)	575 (0.9%)	53,265 (82.0%)	1,598 (2.5%)	64,954 (100.0%)	7,878 (12.7%)

■ : 各高齢者割合において該当集落数の割合が最も大きい地方ブロック
■ : 各高齢者割合において該当集落数の割合が2番目に大きい地方ブロック

出典：国土交通省(2011)「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート」

3-4 地域社会機能の低下

限界集落では、65歳以上の高齢化が50%以上を占め、地域社会機能の低下が起きている。限界集落のうち、半数弱が地域社会の機能が機能低下もしくは機能維持困難となっているが、限界集落以外の65歳以上の高齢化率が50%以下の集落に関しては、9割が機能良好としている。(表⑧ 参照)

表⑧ (地域社会機能の維持状況)

		良好	機能低下	機能維持困難	無回答	合計
高齢化率	50%以上(限界集落)	5842 (57.9%)	2585 (25.6%)	1616 (16.0%)	48 (0.5%)	10091 (100%)
	50%未満	47445 (89.1%)	4301 (8.1%)	945 (1.8%)	574 (1.1%)	53265 (100%)

出典：総務省(2011)「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」より作成。

3-5 限界集落での具体的な弊害

さらに、限界集落では地域社会機能が低下することで、具体的な問題も起きている。総務省の調査⁶によると、生活基盤では、住宅の荒廃が44.6%と最も問題であり、次に小学校等の維持困難が34.8%で問題とされている。また、産業基盤に関しては、働き口の減少が74.5%で最大の問題であり、次に耕作廃棄地の増加が72.1%で問題とされている。また、住民生活に関しては、空き家の増加が67.5%と最も問題であり、商店・スーパー等の閉鎖

⁶ 総務省(2011)「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」

が 56.5%で問題である。このように、限界集落が抱える問題は、さらなる人口流出の原因となるものであり、人口減少の負のスパイラルが起きていると言える。

3-6 現状分析まとめ

まず、地方圏において人口減少が進んでおり、その要因は都市圏への人口流出であることが言える。地方圏から、若者が都市圏へ流入し結果として、出生数も減少してしまっている。また、地方圏から人口がいなくなってしまうことにより、限界集落の問題が深刻化している。限界集落は増加傾向にあり、実際に消滅してしまった集落も多くある。

4. 原因分析

4-0 人口移動の要因

徳島大学の近藤光男・青山吉隆両教授を中心に行った人口移動分析調査⁷によると、人が何を重視して移り住むか調査したところ、1位が一人当たりの所得であり、2位が生活環境施設利用機会、3位が故郷までの時間であることが分かった。さらに、内閣府の調査⁸によると、地方への移住への不安点として、最多の41%の人が「働き口が見つからないこと」を挙げており、次に「インフラ整備が十分整っていないこと」を挙げている。この2つの調査から、人々は、移住先を選択する際に、給料や雇用を最重要視し、次にインフラの整備を重視することが言える。ここでは、給料や雇用における経済的格差、インフラ格差の2つの視点より、地方圏と都市圏の格差を説明する。

4-1 経済格差

4-1-1 所得格差

地方からの人口流出の大きな要因として、経済的格差を挙げる。地方圏の主力産業である農業と中小企業の従事者の給料は低くなっている。ここで、平均所得に注目すると、内閣府の県民経済計算に基づいて、みずほ総合研究所が発表した⁹地域ブロック別の平均所得は、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の県民所得は、350万円を超えているのに対し、最も低い、九州・沖縄ブロックの県民所得は250万円以下と、100万円以上の所得格差が生まれてしまっているのである。統計中の15年間で格差はほとんど縮小していないことも言える。（表⑨参照）

⁷ 近藤光男・青山吉隆・高田礼栄（1995）「地方圏内における人口の社会移動分析」

⁸ 内閣府（2013）「東京在住者の今後の移住に関する意識調査」

⁹ みずほ総合研究所（2007）『みずほ政策インサイト 地域格差の実態と「経済格差」の背景』

さらに、同調査によると、県民所得の上位 5 県と下位 5 県の比較した場合、150 万円以上の経済的格差が生じていることが分かった。そして、県民所得の最大県と最小県の格差は、200 年代に入ってから、拡大し続け、2004 年では 2.3 倍までなっていることが分かる。(表⑩参照)

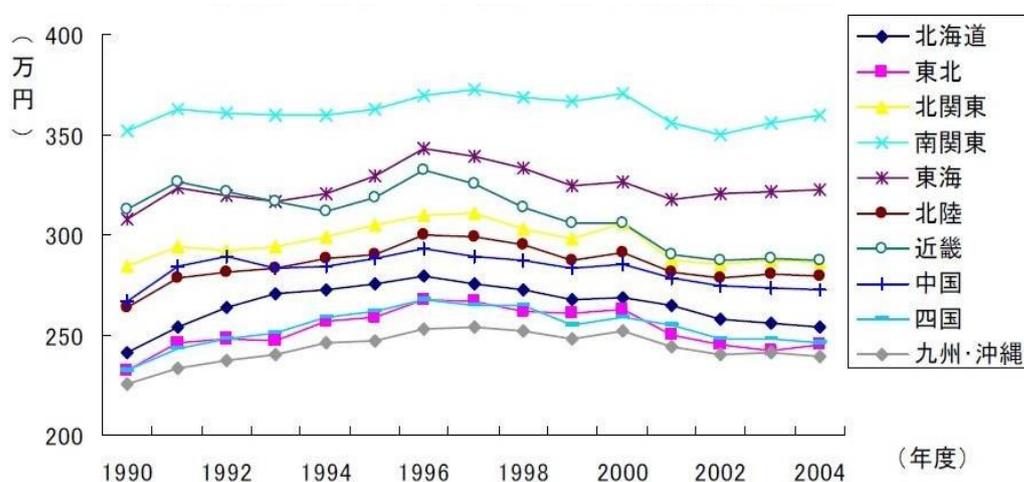
また、参議院の調査¹⁰によると、県民所得の格差が大きくなれば都市圏への人口流出が盛んになることが分かった。戦後、県民所得の上位 5 県と下位 5 県の格差が 2 倍を超えていた時期は、都市圏への人口流出も激しかったことが分かる。日本が高度経済成長期を終え、1990 年代になると、県民所得格差が小さくなり、都市圏への人口流出も少なくなっていることが分かる。しかし、再び 2000 年代に入ると、県民所得の格差が拡大し、それに伴って都市圏への人口流出も増加していることが分かる。(表⑪参照)

4-1-2 雇用格差

地方圏では、雇用数自体が少ないことが言える。関東や東海ブロックは、有効求人倍率が 1.0 倍を優に超えているが、北海道・東北・九州沖縄ブロックは、0.6、0.7 となっており、就職したくても地域に雇用がない現状であることが分かる。(表⑫参照)

このことより、地方圏では、都市圏よりも所得が少なく、雇用数も少ないために経済格差に拍車がかかり、地方圏から都市圏に人口が流出する要因となっていることが分かる。

表⑨ (地域ブロック別一人当たりの県民所得の推移)



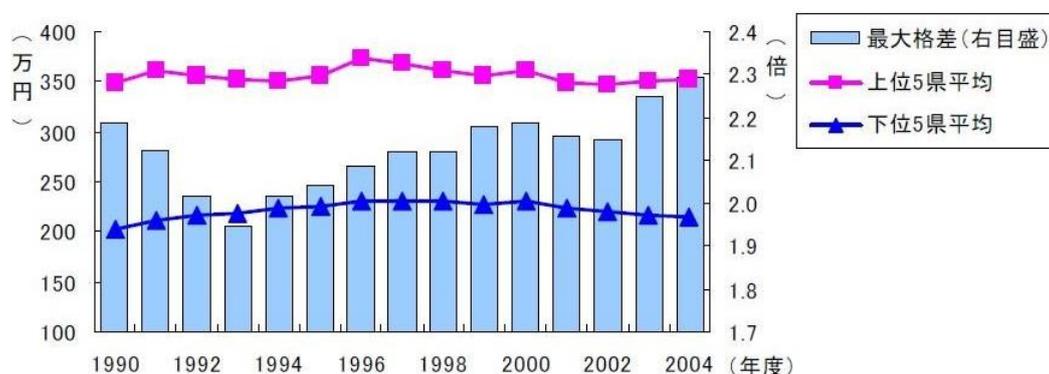
(注) 1990 年度から 95 年度は 1995 年基準、96 年度以降は 2000 年基準による。

(資料) 内閣府「県民経済計算」

出典：みずほ総合研究所 (2007) 『みずほ政策インサイト 地域格差の実態と「経済格差」の背景』

¹⁰ 参議院特別調査室 (2007) 『戦後日本の人口移動と経済成長』

表⑩ (都道府県別1人あたりの県民所得と上位5県と下位5県の平均、災害格差)



(注) 1990年度から95年度は1995年基準、96年度以降は2000年基準による。

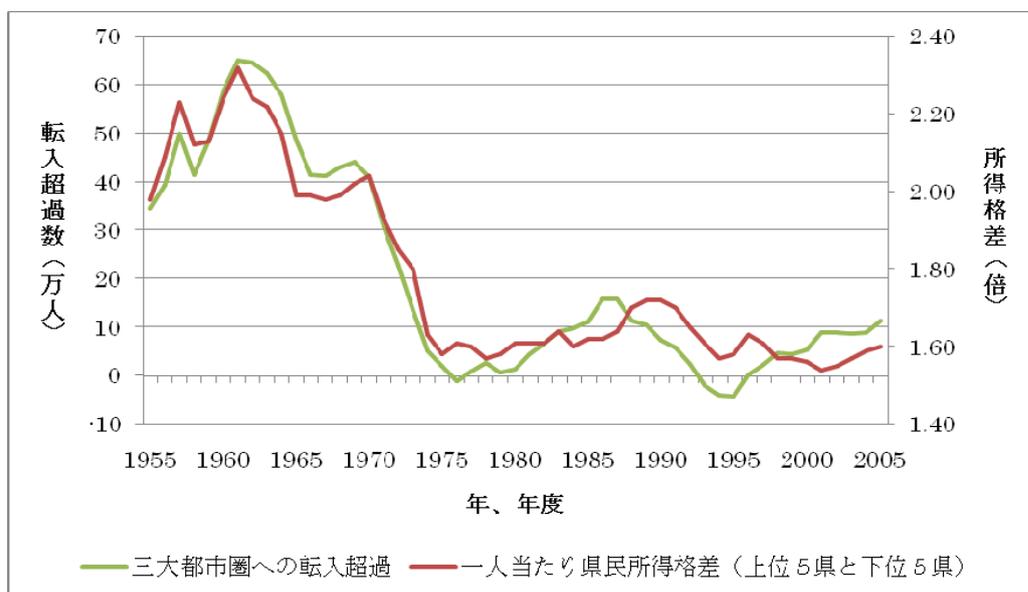
(資料) 内閣府「県民経済計算」

出典：みずほ総合研究所（2007）『みずほ政策インサイト 地域格差の実態と「経済格差」の背景』

なお、上位5県とは、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県のことを指す。

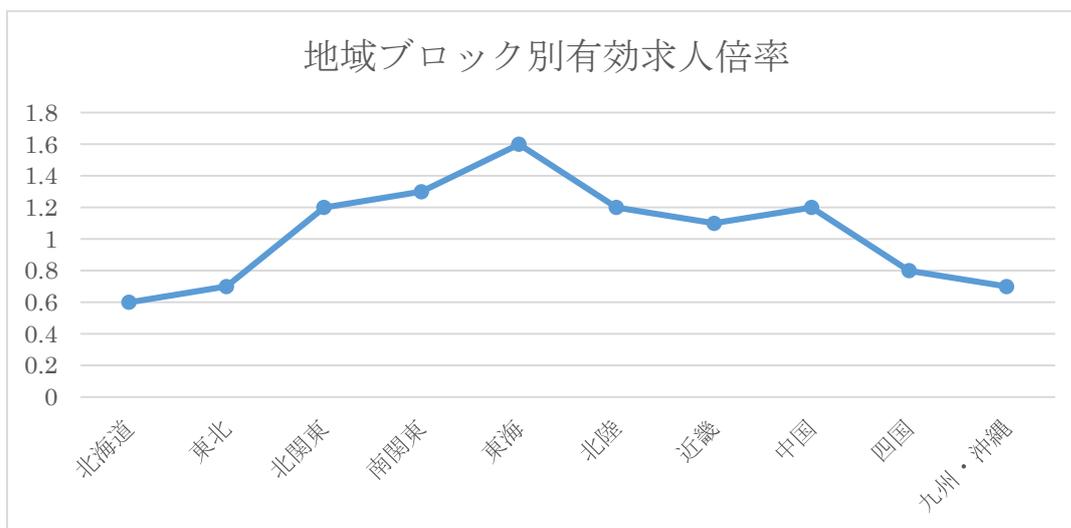
また、下位5県とは、鳥取県、島根県、徳島県、福井県、高知県のことを指す。

表⑪ (県民所得格差と都市圏への転入超過数推移)



出典：参議院特別調査室（2007）『戦後日本の人口移動と経済成長』

表⑫ (2006年度 地域別有効求人倍率)



出典：厚生労働省（2007）「職業安定業務統計」

4-2 インフラ格差

人はインフラの整った場所に移り住みたいと思うが、地方圏特に限界集落では都市圏に比べた場合、インフラの整備や充実度が低いという現状ある。限界集落の具体的な弊害については、前述した通りであるが、総務省の調査¹¹によると、限界集落ほど役場から離れて立地していること分かった。（表 ⑬参照）

さらに、医療面に関しても、厚生労働省の調査¹²によると、人口 10 万人当たりの医師数は、全国平均が 226 人であるのに対し、京都府が 297 人、東京都が 296 人と多く、青森県 167 人、静岡 170 人と鳥取県（270 人）のように例外はあるものの、地方圏、あるいは大都市近郊の都道府県の方が少ない現状がある。さらに、医師不足は皮膚感覚でも地方圏の方が問題とされている。読売新聞の調査¹³によると、「自分の住む地域で医師不足を感じたことがあるか」という質問に対して、全体で 31.0%の人が「ある」と回答した。都市の規模別に見てみると、「大都市（政令指定都市と東京 23 区）」では「ある」と回答した人は 25.1%だったのに対し、人口 10 人以上の中規模都市では「ある」と答えた人は 27.8%、人口 10 万人未満の小都市では 37.6%、町村では 40.6%が「ある」と回答し、地域社会の人口規模が小さくなるほど満足度が低くなる傾向が見られた。このように、人口規模で見た場合でも、人口が少ない地域社会の方が住民は医師不足を深刻に感じているのである。

さらに、教育に関しても内閣府の調査¹⁴によると、地方圏での生活の不安として、教育水準の差を多くのひとが思っている。都市圏と比較した場合、学校教育のレベルや学習塾の

¹¹総務省（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」

¹²厚生労働省（2013）「地域医療の現状・課題」

¹³読売新聞（2007）7月2日付の朝刊（同資料は、早稲田大学社会学部上沼ゼミナールのHPより引用）

¹⁴内閣府世論調査（2014）「人口・経済社会等日本の将来像に関する世論調査」

少なさについて不安を持っているのだ。実際、ベネッセの調査¹⁵によると、同じ国語のテストを受験した小学5年生の平均正答数は、大都市圏¹⁶に暮らす生徒が11.6問と町村部¹⁷に暮らす生徒の10.6問と少しの差ではあるが、大都市圏の生徒の方が、平均正答数が高いことが分かった。また、同調査により行われた数学のテストにおいても、大都市圏の小学生の方が、平均正答数が高いことが分かった。

表⑬（高齢者割合別 役場までの距離別集落数）

				役場までの距離別集落数					
				～4 ^{キロ}	5～9 ^{キロ}	10～19 ^{キロ}	20 ^{キロ} ～	無回答	合計
高齢者割合50%以上（限界集落）				1227 （12.2%）	1775 （17.4%）	3104 （30.8%）	3908 （38.7%）	97 （1.0%）	10091
高齢者割合50%未満				17784 （33.4%）	12312 （23.1%）	13635 （25.6%）	9196 （17.3%）	338 （0.6%）	53265

出典：総務省（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」

4-3 現状分析まとめ

地方圏の都道府県においては、都市圏と比べ所得格差があり、雇用数自体も地方圏では、少なく、都市圏との経済格差が起こっている。さらに、インフラの整備を見ても、地方では医療・教育面においてその充実度が課題となっている。

5 政策

5-0 政策の方針

人口流出の最大の原因が所得格差であり、さらに地方圏の雇用が少ないことも原因の一つであることが分かった。この原因と私の理想社会像である「安心できる社会」を鑑みて、同質性を持った他者と関わり合い、自分自身が所属する地域社会を維持するための政策を提案する。そこで、地方圏における農業と、ICTによる地方の中小企業の支援、ICTによるインフラ整備支援、道の駅拡充を提案する。

¹⁵ ベネッセ教育総合研究所（2012）「教育格差発生・解消に関する調査研究報告書」

¹⁶ ここにおける大都市圏とは、政令指定都市及び、そこに通学可能な範囲

¹⁷ ここにおける地方圏とは、東北地方、中部地方、北陸地方における町村

5-1 農業の6次化

地方圏では、農業が主力産業になっている。また、限界集落の83.5%は、中山間地域にあり¹⁸農業と密接な関係にあると言える。農業振興の対策として、農業の6次化を挙げる。農業の6次化とは、作物をただ育てるだけでなく、加工、販売まで行い、作物に付加価値をつけて販売し、利益の拡大を目指す取り組みである。宮崎県の試算¹⁹によると、昨年度の宮崎県の農業生産額（3200億円）のうち、100億円分を県内で加工・製造すると、新規雇用2000人、経済効果380億円を見込んでいる。さらに、宮崎県のような大きな自治体としてメリットがあるわけではなく、限界集落のような小さなまとまりにとってもメリットがある。限界集落が一つとなり、集落営農として6次化を導入し、農業振興を図るものである。農林水産省の調査²⁰によると、実際に6次化を行った事業者の66.2%が売り上げ増加している。（表⑭ 参照）尚、そのうちの11%は、売り上げが3倍以上になっている。さらに、日本政策金融公庫の調査²¹によると、6次化を行った事業者の74.5%の所得が拡大したことが明らかになった。しかし、現在の6次産業化には課題もある。農林中金総合研究所²²によると、6次化として取り組んでいる事業内容のほとんどが直売・加工に絞られていることだ。直売・加工に取り組んでいる事業者は全体の89.7%にも及ぶ。レストランや輸出まで行きついておらず、農業の多様化を目指す中で、結果として事業内容が類似してしまっているのである。（表⑮ 参照）さらに、レストラン経営や観光農園を行っている農家の方が利益拡大につながっているのである。（表⑯ 参照）そして、この原因は、専門的な知識を持った人材不足にある。レストラン等のサービス業や海外輸出を図る際に必要な知識やノウハウを指導してくれる専門的な人材を確保していく必要がある。そこで、農業の6次化を推進する上で、自治体を中心となって専門家や民間企業の意見やアドバイスを農家が継続的に受けつつ、農家が新たな分野に挑戦しやすくしていく。以下に、宮崎県における6次化の成功例の事例と自治体による支援体制を紹介する。

農業の6次化顕著な成功例 <宮崎県川南町養豚業者>

宮崎県川南町の養豚業者が、ブランド豚の精肉や加工ハムなどの直接販売を行い、3年後に自社豚を使ったレストラン経営まで経営を拡大した。売り上げが4年間で9300万円から、1億6000万円まで増加した。さらに、直売所やレストラン経営のため8人の新規雇用を生んだ。県として、「みやざき6次化産業サポートセンター」を設置し、食品加工や経営コンサル等、必要に応じて6次産業化プランナーを派遣し、経営拡大を支援した。また、宮崎県の全体の新規の農業従事者は、昨年度250人である。

¹⁸総務省（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」

¹⁹ 宮崎県農政水産部地域農業推進課連携室（2014）による試算。

²⁰ 農林水産省（2012）「6次化を推進するにあたっての課題の抽出と解決方法の検討」

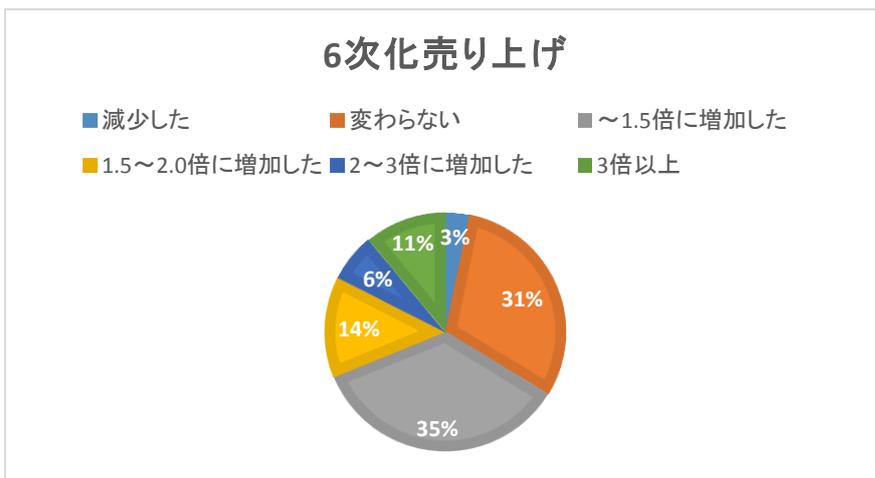
²¹ 日本政策金融公庫（2012）「6次産業化に関するアンケート」

²² 農林中金総合研究所（2013）「6次化産業化の現状と課題」

営農集落の成功例 <宮崎県 きらり農場高木>

宮崎県都城市の一集落が、集落内の農業従事者が高齢化し、各人では農業生産が重荷になったため、集落に住む農業従事者約 320 人が農業法人を設立。農業法人化し、社会労災保険等に参加することもでき、さらに農地管理やトラクター等の購入・管理も効率的に行えるようになった。法人化し、加盟農家の農産物をまとめて出荷することで、安定的な販売ができるようになった。そして、加工会社との契約も結んでいる。

表⑭ (6次化売り上げ調査)



出典：農林水産省（2012）「6次化を推進するにあたっての課題の抽出と解決方法の検討」

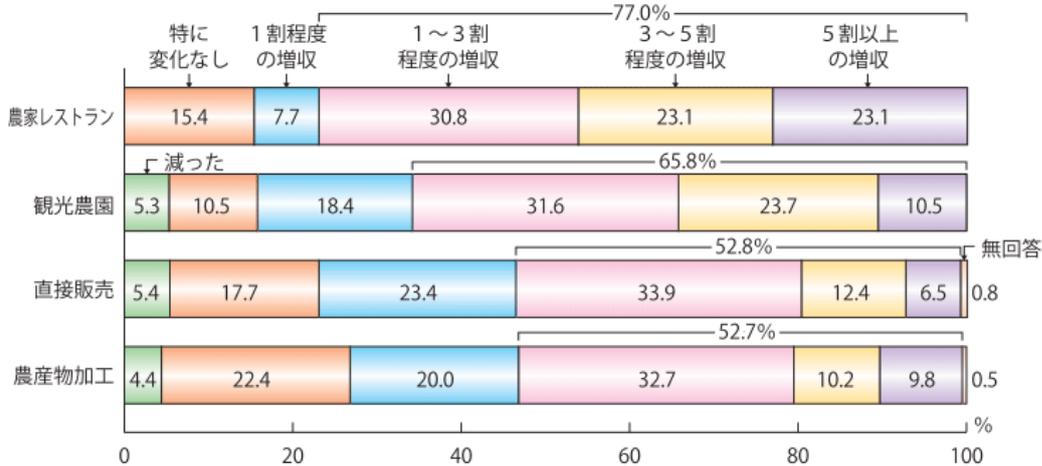
表⑮ (農業の6次化事業内容割合)

加工	25.40%
直売	2.90%
輸出	0.40%
レストラン	0.20%
加工・直売	64.30%
加工・直売・レストラン	5.50%
加工・直売・輸出	1.30%

出典：農林中金総合研究所（2013）「6次化産業化の現状と課題」

表⑯ (6次産業化の取組による農業者の収入の変化)

図3-19 6次産業化への取組による農業者の収入の変化



資料：農林水産省「食料・農業・農村及び水産業・水産物に関する意識・意向調査」（平成24（2012）年1～2月実施）
 注：1）農業者モニター2千人を対象としたアンケート調査（回収率84.7%）
 2）集計対象者は、農家レストラン13人、観光農園38人、直接販売372人、農産物加工205人。それぞれ、複合的に6次産業化の取組を行っている農業者を含む。

5-2 ICTによる中小企業支援

ICTとは、情報通信技術の略であり、現地に直接行かなくとも、ネット上で地方の中小企業に対し注文や相談ができるシステムである。総務省の調査²³によると、地域におけるICTの普及度は、年々増加しているものの16%程度である。現在は、総務省から各自治体の要請を受けて地域ICTマネージャーを派遣し、ICTのアドバイス等を行っているが、各自治体が独自のICTマネージャー（アドバイザー）を派遣することによって、普及率の向上を目指すべきである。

ICTによる中小企業支援で成功した顕著な例<岐阜県東白川村のひのき生産会社>

ひのき生産会社が、住宅建設予定者向けに、住宅の間取り・費用を自由に設計できるシミュレーションシステムを、東白川村の支援を受けて導入した。平成21年から平成24年にかけて、住宅建築受注件数が118件増加し、売り上げも31億円となった。さらに、東白川村の関連会社の受注も増加したこともあり、村民一人当たりの所得も16%増加した。

さらに、ICTを導入し地方圏において、課題となっているインフラ整備に関しても改善できるのである。以下にICTを実際に医療分野と教育分野にICTを導入した事例を紹介する。

5-2-1 ICTの医療分野への導入

原因分析で前述した通り、地方圏や人口規模が少ない地域では医師不足を感じている。

²³ 総務省（2014）「地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究」

そこで、ICT を医療分野に利用した例を紹介する。各地の診療所と各都道府県内の中核病院が電子カルテで、患者の情報を共有し、中核病院の協力を受け入れやすいようにしている。また、大けがによる治療や長期治療が必要になった場合でも、常日頃情報を共有していることでスムーズに中核病院への搬送や、入院が可能になる。また、ICT を利用し、地域内の医療機関だけでなく、介護施設や薬局等で情報を共有することにより、医師不足を地域全体で補って行くことにつながるのである。単に医者不足を解消するのではなく、地域社会の関係強化にも貢献する制度である。以下に具体例を 2 つ上げる。

医療に ICT を導入した顕著な例

<長野県 信州メディカルネットワーク>

長野県は、県土面積が大きくまた、山地帯でもあるため大学病院や中核病院に通院するコストが大きい。そこで、信州医学部付属病院に医療中継センターを設置し、センターを中心に長野県内の診療所や中核病院の電子カルテや情報の共有を行っている。大学病院を中心に県内全域の医療機関が連携できるシステムは全国初。

<広島県尾道市 天をかける医療介護連携>

ICT により、尾道市内の中核病院、薬局、診療所、介護施設が連携し、病院は処方や検査、画像などの医療情報を提供し、薬局や介護施設は開示された情報を閲覧できる医療機関全体で情報を共有することにより、各場所で患者や高齢者にスムーズな対応ができる。

5-2-2 ICT の教育分野への導入

地方圏において ICT を利用し、子供たちの勉強へのサポート、成績向上につなげるものである。学校教育の一環として、タブレット型 PC 等を生徒 1 人 1 人に貸出し、映像を使った授業や授業後の復習教材として ICT のアプリケーションなどを導入し、成績向上に役立てたり、塾が少ない地方圏において ICT を使い、日頃の勉強のサポートとして利用したりすることも可能である。

教育に ICT を導入し成功した顕著な例

<長野県坂上町立南条小学校>

平成 26 年度の半年間小学 3、4、5 年生を対象に算数の時間週に 1 時間、タブレットを使った個別学習を行った。すると、全学年において算数の平均点数が上がり、全国平均以下であったのが、全国平均を上回るようになった。さらに、調査後の生徒の意識調査では、算数に対する理解度と好感度が上昇した。

<徳島県上勝町 上勝東大塾>

徳島県の中央部に位置する上勝町。人口は約 1700 人で、約半数が 65 歳以上の高齢者である。上勝町に塾は一軒もなく、子供たちにより多くの学ぶ機会を用意したいと考えた保

護者たちが立案。東大生の授業を町内においてオンラインで見られるようにし、テレビ会議システムを使うことで、一方的に子供たちが映像を見るだけではなく、その場で質問や意見が言えるようなシステムを導入。週に 3 時間、小学校高学年生を対象に授業を開講。毎回 500 円という有料でありながら、町の小学生の 7 割が参加している。勉強を好きになることを目的に始めた事業であったが、オンライン授業を受けている小学 5 年生の生徒が県内 1 位、小学 6 年生が県内 3 位になるなど成績的な成功も収めている。

5-3 道の駅

農業の 6 次化と中小企業支援政策を補完する政策として、道の駅の整備を挙げる。道の駅は、地域の農家や企業が野菜や特産物を提供し、現地の物を直接買えると観光客にも大変人気なのです。道の駅の 65%は中山間地域にあり、農村に身近なものとなっています。道の駅の普及度は、各地で大きな差があり、長崎県や佐賀県では 9 件しかなく促進していくべきだと考えます。国土交通省の調査によると²⁴、道の駅には、3 つの機能がある。24 時間駐車場やトイレを提供する休憩機能、周辺の地形や地域の観光情報を提供する情報発信機能、地域の野菜や特産物を販売し、地域活性化に貢献する地域連携機能である。ここでは、単に交通の拠点としての道の駅を目指すのではなく、一つの観光名所（目的地）としての道の駅を推進していくべきだと考える。そのために、道の駅設備の多角化していくべきだと考える。ここで、先ほどの国土交通省の調査によると、全国の主な道の駅のうち、物品・農作物の販売を行っている道の駅は、全体の 90%に上るが、温泉施設の併設している割合は 8%、キャンプ場を併設している割合は 4%と施設の多角化が進んでいないことが言える。施設の複合化し、観光客を呼び込む拠点に、地域活性化の拠点にしていくべきだと考える。さらに、地域交流の拠点として、同じ地域社会に住む人たちの交流の拠点ともなるのである。

道の駅の顕著な成功例<愛媛県内子フレッシュパークからり>

愛媛県内子町の中山間地域に存在する道の駅。町内農家の農作物や物品の販売拠点になっているほか、施設内にバーベキュー場や、キャンプ施設を併設。開業当初は、農作物の販売のみを行っていたが、施設を複合化、さらに ICT 技術を導入し鮮度管理や在庫管理を一括化したことで人気を博した。10 年間で、売り上げは 8 倍増加し、利用者も 6 倍まで増加した。出荷農家数も 170 人から、390 人まで倍増し、新規雇用 58 人を生んだ。

5-4 U ターン・I ターンの促進

農業の 6 次化と中小企業の支援政策、および道の駅の増設により、U ターン I ターンを促進することができる。ここで、U ターンとは、地方圏をルーツに持つ人が地方圏に戻っ

²⁴ 国土交通省（2013）「道の駅について」

てくることであり、Iターンとは都市圏に住む人が、地方圏に移り住むことである。昨年マイナビが行った調査²⁵によると、都市圏で働く39.4%の人が地元就職（Uターンも含む）を希望しており、就職を間近に控えている大学生も37%が地元就職（Uターンも含む）就職を希望しているのである。しかし、UターンIターンの弊害となっているのが、地方における給料の低さと、地域住民との付き合いである。給料の低さに関しては、農業の6次化と中小企業支援、道の駅増設で解決されるが、地域住民との付き合いに関しては、特にIターン希望者が、都市圏での生活とは大きく異なる地方圏での生活に期待しつつも、不安を感じていることを示したものであると考えられる。その不安を解消する対策として、そこで、Iターン希望者に関しては、条件付きIターンを推進することとする。条件付きIターンとは、都市からの移住希望者に対し、いったん地方圏での暮らしや仕事を経験し、地方圏での生活を具体的に理解したうえで、移住するか移住しないかを最終判断するものである。尚、このことにより、新規の移住者が単に増えるわけではなく、その地域の生活や文化に触れ、理解した移住者が増加することになるため、筆者の考える地域社会における同質性も担保されるのである。条件付きIターンを行うことで、Iターン希望者の不安を払拭するだけでなく、地域社会における同質性も担保するものである。

条件付きIターンの顕著な成功例<長野県飯田市>

長野県の飯田市が農村での生活に慣れ親しんでもらおうと、1998年からワーキングホリデイを実施した。週末を利用して飯田市に実際に足を運んでもらい、農家で寝泊まりし農作業や飯田市での生活を体験するものである。1988年に始めた当初の参加者は、30名であったが、2007年には約600人にまで増加。そして、このワーキングホリデイを通して新規に移住した人数も増加している。

5-5 実際に限界集落に政策を導入した場合の検討

上記に挙げた政策を1つだけ導入するだけでなく、限界集落の83.5%が中山間地域所在するという点を踏まえ、農業を主産業とする限界集落で農業の6次化、ICTによる中小企業支援、ICTによるインフラ整備支援、道の駅の拡充、それによるIターン・Uターン促進のすべてを導入したことを想定し、限界集落が地域社会として再び成立するようになるか検討する。なお、限界集落から脱却するために人口流出を防ぎ、移住者を増やすことで高齢者の割合が50%未満である状態を維持することを目指す。

ここでは、限界集落の例として、ICTによる中小企業支援の成功例として挙げた岐阜県東白川村を取り上げる。東白川村は、人口の50.2%が65歳以上の高齢者であり、全人口が2242人であるので、1125人が高齢者である。そして、毎年35人の15歳から64歳までの生産年齢人口が、進学・就職・環境（インフラ）等の社会的理由で流出している。35人のうち20人は就職が原因であり、10人弱は環境（インフラ）が原因である。また、死亡数

²⁵ マイナビ（2014）「2015年度卒 Uターン地元就職に関する調査」

は毎年約40人でありそのうち、5割が65歳以上である。つまりここで、人口増加を目指すためには、毎年約50人分15歳から65歳以下の生産年齢人口の流出を防ぐまたは、誘致しなければならない。まず、政策効果における所得向上についてであるが、現在の東白川村の平均所得が241万円である。しかし、政策の成功例のところで示した通り、ICTの促進により241万円の所得が16%増の279万円まで上昇したのである。これは、神奈川県平均年収269万円、大阪府平均年収279万円を上回るもしくは、同等の数値である。さらに、ICTによりインフラ整備に関しても貢献することができる。東白川村の農業従事者は174人であるが、現在東白川村においても、農業の6次化を導入した場合、さらなる所得向上、雇用拡大が見込める。ここで、農業の新規従事者について検討する。東白川村の人口規模が小さく(1500人)さらに、高齢化率49.8%とも限界集落にきわめて近い徳島県上勝町では6次化を行い、農家の所得向上、雇用拡大により3年間で19人の上勝町への移住が行われている。現在東白川村では、農業の6次化の認定事例がないため、東白川村でも行うことにより、所得拡大、および雇用拡大それに伴う移住が見込める。

次に、道の駅の拡充に関しては、東白川村に政策で挙げたような複合的な道の駅を整備すべきであると考え。なお、具体的な話であるが、東白川村は、「つちのこ」で有名であり、このような地域の固有性を活かした道の駅整備も十分考えられる。道の駅の拡充により新規雇用が見込まれる。ここで、東白川村の人口規模と大差なく(3600人)現在国土交通省の重点道の駅にも指定されている群馬県川場村にある道の駅「川場田園プラザ」において、新規雇用が多く生まれていることから、東白川村に道の駅を拡充した場合を考えると、一定数の新規雇用が見込まれる。以上の政策効果により、東白川村から毎年、就職やインフラ整備が理由で村を離れていく人の多くが、地元に残り、さらに、移住者も十分期待できるために、人口流出を防ぎ、移住者も増加するため55人規模の生産年齢人口の確保が見込まれる。これにより、限界集落の状態を打開し、10年弱の期間で地域社会を維持できるようになると予想される。よって、このレジュメにおいて示した政策により限界集落が、今後も維持できるようになることが証明された。

5-6 政策まとめ

地方圏の6次化による農業振興、ICT政策による中小企業、ICTの導入にそして地域の観光・交流・新規雇用の拠点をなす道の駅の増設を政策として取り上げた。ICTは、地方の企業の利益拡大に結び付くだけでなく、インフラ整備を補うことにもつながるのである。こうした政策を実行することで、人口流出を止めとUターン・Iターンを盛んにしていくべきだと考える。

6 参考資料

<書籍>

- 大野晃（2008）「限界集落と地域再生」（北海道新聞出版）
- 重森暁・上田和弘（2013）「basic 地方財政」（有斐閣ブックス）
- 弘兼憲史（2015）「島耕作の農業論」（光文社新書）

<官公庁調査・研究論文>

- 総務省（2014）「住民基本台帳人口移動報告」
- 文部科学省（2015）「学校基本調査」
- 文部科学省（2009）「都道府県別大学入学者数についての調査」
- 厚生労働省（2013）「都道府県別年間出生数」
- 総務省（2013）『平成 24 年度版 通信技術白書』 第 1 章 第 2 部（3）3 大都市圏への人口集中と過疎化の進展
- 国土交通省国土審議会政策部会長長期展望委員会（2013）「国土の長期展望」中間取りまとめ
- 総務省統計局（2010）『国勢調査』各年版
- 国土交通省（2006）「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査」
- 総務省（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」
- 近藤光男・青山吉隆・高田礼栄（1995）「地方圏内における人口の社会移動分析」
- みずほ総合研究所（2007）『みずほ政策インサイト 地域格差の実態と「経済格差」の背景』
- 参議院特別調査室（2007）『戦後日本の人口移動と経済成長』
- 厚生労働省（2007）「職業安定業務統計」
- 総務省（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」
- 厚生労働省（2013）「地域医療の現状・課題」
- 読売新聞（2007）7 月 2 日付の朝刊（同資料は、早稲田大学社会学部上沼ゼミナールの HP より引用）
- 内閣府世論調査（2014）「人口・経済社会等日本の将来像に関する世論調査」
- 総務省（2011）「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査」
- 宮崎県農政水産部地域農業推進課連携室（2014）
- 農林水産省（2012）「6 次化を推進するにあたっての課題の抽出と解決方法の検討」
- 日本政策金庫（2012）「6 次産業化に関するアンケート」
- 農林中金総合研究所（2013）「6 次化産業化の現状と課題」

- 農林水産省（2012）「6次化を推進するにあたっての課題の抽出と解決方法の検討」
- 総務省（2014）「地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究」
- 国土交通省（2013）「道の駅について」
- ベネッセ教育総合研究所（2012）「教育格差発生・解消に関する調査研究報告書」
- マイナビ（2014）「2015年度卒 Uターン地元就職に関する調査」

<URL>

- 内子フレッシュパークきらり <http://www.karari.jp/>
- 川場田園プラザ <http://www.denenplaza.co.jp/>
-

<特別協力>

宮崎県農政水産部地域農業推進課連携推進室 6次化産業担当 三浦則夫さん

宮崎県商工観光労働部労働政策課地域雇用対策室雇用対策担当 高橋さん